

2020 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙のみです。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。解答欄以外に書くと無効となります。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。

I 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(40点)

基本的人権の歴史は、世界と日本、世界の中の日本という視点を持ってこそ、よりよく理解できるものである。わが国は2019年、改元して令和の時代を迎えたが、近代国家として出発して以降、二つの憲法を持っている。第一に、明治維新後、明治政府と議会開設を求める自由民権派との対立、衝突を経て、1889(明治22)年、天皇主権を定めた大日本帝国憲法(明治憲法)が公布された。第二に、1946(昭和21)年、天皇が主権者から「日本国の ①」であり日本国民統合の ①」(第1条)へと変化した ① 天皇制を定める日本国憲法が公布された。第三共和政期のフランスに留学し、帰国後、自由民権派に多大な影響を与えた思想家 ② (1847-1901)は、基本的人権の獲得、実現には下から人民が自ら進んで民権を回復する「恢復(かいふく)的の民権」の獲得と上から君主が民権を恵み与える「恩賜(おんし)的の民権」の付与という二つの異なる方法があると述べている。明治憲法が ② のいう「恩賜的の民権」にあたり、日本国憲法が「恢復的の民権」の系譜に属することは明らかである。「恩賜的の民権」は恩賜という性格上、臣民に認められる人権は制限的であり、人権保障は不十分なものに留まる。明治憲法も、明治憲法が範とした ③ 憲法(1850年)もそうした性質を持っていた。

自由権に遅れて発達したとされる社会権の中心となる生存権の歴史を瞥見しておこ<sup>b</sup>う。日本国憲法第25条第1項は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とし、第2項は「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と定める。この日本国憲法の生存権規定の淵源は、18世紀末のフランス革命期の93年憲法に見出される。93年憲法は制定されたものの実施には至らなかったが、「社会の目的は共同の幸福である」とし、「公的扶助は神聖な義務である。社会は、不幸な市民たちにたいして、仕事を得させることにより、または、仕事をしえない状態にある人びとには生存の手段を保障することによって、彼らの生活を保障する義務を負う」と規定していた。20世紀に入って1919年制定の ④ 憲法第151条は「経済生活の秩序は、すべての者に人間たるに値する生活を保障する目的を持つ正義の原則に適合しなければならない」とした。さらに第二次大戦後の1948年に国連総会が採択した ⑤ 第3

条には、すべての人の「生存する権利 right to life」が「自由及び身体の安全に対する権利」の前に置かれ第一に明記されている。

このように人権の歴史を振り返ると、憲法や法律を所与の固定的なものとするのではなく、社会のさまざまな変化を受けて、それまで権利として認識されてこなかったものを新たな人権として社会・国家が認め、それを制度化する変動、動的なプロセスの中に捉えることの重要性が浮かび上がってくる。新しい人権には、、、プライバシーの権利、自己決定権、環境権、などが挙げられる。は、市民がただ情報の受け手に留まることなく、とりわけ政府に対して情報を自由に入手することのできる権利であり、はに含まれ、市民がマス＝メディアに参入し利用する権利のことで、具体的には批判、反論、番組参加などの方法がある。は、1941年のローズベルト大統領の「4つの自由」宣言と大西洋憲章に由来し、平和の確保がすべての人権保障の前提であるとの認識に立ち、日本国憲法前文に基づいて主張されてきたものである。

世界と日本はますます緊密に結びつく。人権を国際的に保障しようとする動き、人権の国際化の強まりは日本の法整備にも影響を与えている。そのような事例として、国連総会が1979年に採択したを批准するために、わが国が国籍法の改正、男女雇用機会均等法の制定、中学、高校の家庭科を男女必修とした例を挙げることができる。あるいはまた、子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）の批准後、地方自治体が子どもの権利条例を定め、国が2000（平成12）年にを制定した例も挙げられよう。

日本社会の国際化とともに滞在類型、生活形態もさまざまな外国人の人権保障が喫緊の課題となっていることはいうまでもない。日本社会を今後、どのような社会としてゆくのか、私たちの人権意識が問われている。

問1 文中の空欄～にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句が入る。

問2 下線部 a に関連して、「臣民の権利」は「法律ノ範圍ニ於テ」認められるにすぎなかったため、反政府、反国策的な思想、運動は弾圧された。このような政治的抑圧、取り締まりを目的として1925（大正14）年に制定された法律名を解答欄に記入しなさい。

問3 下線部 b に関連して、日本国憲法は精神の自由、身体の自由、経済の自由を保障している。経済の自由の中で、憲法第22条の居住・移転及び職業選択の自由とともに重要な、第29条に明記されている権利名を解答欄の(1)に記入しなさい。また、現代社会では、物として形がない情報、デザイン、アイデアなども大きな価値を生むが、著作権や特許権等を含むこのような権利の総称を解答欄の(2)に記入しなさい。

問4 下線部 c に関連して、憲法第25条の規定をめぐっては、実際に生活に困っている国民が国に対して何らかの給付を請求できる権利を保障したものとする法的権利説と国のとるべき政策上の方針を定めたものにすぎないとする説とが対立している。後者の説を何というか解答欄に記入しなさい。

問5 下線部 d に関連して、医療の場で手術や治療を受ける際、それを受けるかどうかを自己決定するためには医師から十分な説明がなされる必要がある。こうした考えを何と呼ぶか解答欄に記入しなさい。

問6 下線部 e に関連して、この条約は18歳未満の子どもを、保護の対象とするだけでなく、意見表明権、表現・思想・集会の自由、プライバシーの権利などを持つ「 の  」として捉える。それぞれの  に入る最も適切な語句をそれぞれ漢字2字で解答欄に記入しなさい。

問7 下線部 f に関連して、日本在留中にベトナム反戦や日米安保条約反対のデモや集会に参加するなどの政治活動を行った外国人が、在留期間の更新を不許可とされたため訴えた裁判で、1978（昭和 53）年、最高裁は外国人にも、政治活動の自由を含む基本的人権の保障はおよぶが、それは外国人在留制度の枠内に留まるものであるとして原告の訴えを退けた。この一連の経緯は何事件と呼ばれるか、事件の名称を解答欄に記入しなさい。

II 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

資本主義経済の第一の特質は生産手段の ① で、第二の特質は市場の取引活動に政府が規制を行わない ② で、第三の特質は利潤を得るために企業が設立され、② を原則として営まれることである。

資源を最も ③ 的に利用して生産することで生産者は利潤を最大化する一方、生産された財・サービスはそれを必要とする度合いに応じて消費者にゆきわたっていくことで、社会全体の満足度(厚生水準)が ④ された状態を資源の ③ 的配分という。

市場の基本的なメカニズムを理解するには、財が同質で、情報が完全で、売り手も買い手も多数存在し、参入・退出が自由な市場を想定して考えるのがよい。以下では、そのような性質をみたす市場であると仮定する。ある財・サービスの買い手はその財・サービスの価格に応じて需要量を変化させ、また企業(生産者)は利潤をできるだけ大きくするように財の価格に応じて供給量を変化させる。需要曲線の式が  $q_D = -2p + 100$  と与えられたとき、価格  $p$  が10円から7円に低下したときに需要量  $q_D$  は ⑤ 個増加する。また、供給曲線の式が  $q_S = 0.5p$  と与えられたとき、価格  $p$  が10円から6円に低下したときに供給量  $q_S$  は ⑥ 個減少する。

いくら価格でどれだけの財・サービスが売買されるかは、原則として、市場における需要と供給の関係で決まる。需要量と供給量が一致したときに決まる価格を市場価格、または均衡価格といい、それに対応する取引量を均衡数量という。市場において需要量が供給量を上回る状況を ⑦ という。また、このように価格の変化により市場における需要量と供給量が調整されていくことを、⑧ 作用という。この ⑧ 作用を妨げるような政府の介入は、最小限に抑えるべきであるという、フランスの重農主義者のケネーらによって最初に用いられた ⑨ 主義が導かれる。

縦軸に価格、横軸に数量をとった平面に需要曲線と供給曲線を描いたとき、所得の上昇により、ある財・サービスの需要量が増えた場合、需要曲線は ⑩ 方向にシフトする。技術革新や原材料費が低下した場合、供給曲線は右方向にシフトする。

市場経済では価格の変化は資源の過不足を示し、価格の変化を通して需要と供給が

調整され、その結果、希少な資源の有効活用がはかられる。

問1 文中の空欄 ① ~ ⑩ にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句または数字が入る。

問2 下線部 a に関連して、重商主義政策を批判し、資本主義経済の利点を説いた経済学の祖といわれる『諸国民の富』の著者を解答欄に記入しなさい。

問3 下線部 b に関連して、販売されている財は同質で、情報が完全で、売り手も買い手も多数存在し、参入・退出が自由で、だれも価格に影響力をもたない市場の名称を市場も含めて漢字 6 字で解答欄に記入しなさい。

問4 下線部 c に関連して、縦軸に価格、横軸に数量をとる平面において、価格が 10 円の時需要量が 180 個、価格が 20 円の時需要量が 160 個の 2 点を通る直線で需要曲線が表現され、価格が 100 円の時供給量が 80 個、価格が 200 円の時供給量が 280 個の 2 点を通る直線で供給曲線が表現されるとき、均衡価格 (円) とそれに対応する均衡数量 (個) を解答欄に記入しなさい。

問5 下線部 d に関連して、社会のすべての市場が本文の仮定をみたすとき、すべての市場を統合した一般均衡分析を行った 19 世紀後半のフランスの経済学者 (1834-1910) を解答欄に記入しなさい。

Ⅲ 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

外国との一年間の経済取引の結果を貨幣額であらわしたものを、国際収支という。国際収支は、米国ワシントンD. C. に本部を置く国際機関である ① の定める国際標準ルールに従って作成され、財やサービスの取引を示す経常収支、資金の流入を示す金融収支、<sup>a</sup>対価をとらなわなない取引を示す ② 収支の、三つに大別される。経常収支と ② 収支の合計は、理論上、金融収支と等しいが、統計上は、金融収支から調整のための ③ を引いたものと等しくなっている。

経常収支は、貿易・サービス収支(貿易収支とサービス収支)、④ 収支、⑤ 収支に分けられる。このうち貿易収支とは、財の輸出入の収支であり、サービス収支は、旅行や運賃や保険、著作権・特許権などのサービスの収支である。経常収支は、外国からの貨幣の受取が支払を上回れば黒字、反対の場合は赤字となる。金融収支は、海外に工場を建てるなどの ⑥ と海外の株式などに投資する証券投資、オプションのプレミアム・売買差損益などを計上する ⑦、外貨準備などの収支項目からなる。金融収支では、自国の外国に対する保有資産増と外国の自国に対する保有負債増の和が、外国の自国に対する保有資産増と自国の外国に対する保有負債増の和を上回れば黒字、反対の場合は赤字となる。

高度経済成長期のうち、<sup>b</sup>1949年から1971年まで、日本は為替相場を1ドル＝⑧円と設定する制度を採用していた。このため、好景気にもなう輸入増大が外貨の需要を押し上げると、為替相場変動を抑えるために外貨を供給する必要があった。しかしながら、外貨準備には限界がある。したがって、外貨準備が底をついて赤字になってしまうことを防ぐために、引き締め的な金融政策を実施することで景気を後退させ、外貨準備が底をつくの回避するという政策運営が行われていた。つまり、好景気になると外貨準備の枯渇を防ぐために引き締め的な金融政策を行い、景気拡大を制限せざるを得ないという制約が存在した。高度経済成長期に日本が直面したこの制約のことを ⑨ と呼ぶ。

日本の国際収支をみると、経常収支の中の貿易収支は、原材料を輸入して工業製品を輸出する ⑩ 貿易型の貿易構造であることを反映し、長く黒字であった。一方、サービス収支は、日本から海外に行く旅行者が、海外から日本に来る旅行者より



も多い傾向にあったため、赤字になることが多かった。これらを合計した貿易・サービス収支は、かつては、サービス収支の赤字を貿易収支の黒字が上回ることが多く黒字であった。しかしながら近年では、経済環境の変化にともない貿易収支が赤字になることも多い。また、最近では海外から日本への旅行者も増え、かつてに比べてサービス収支の赤字幅は小さくなっている。このように、現在の国際収支を取り巻く状況は、過去の状況とは大きく変化してきている点に注意する必要がある。

金融収支では、工場移転や子会社設立などの海外投資が増加することにより黒字となり、海外からの証券投資などによって赤字になることもある。金融収支の黒字は、日本が債務国から債権国に変化したことを示しており、④ 収支の大幅な黒字の背景となっている。この事実は、貿易・サービス収支の黒字幅が縮小したにも関わらず、経常収支全体では黒字が維持されていることの理由の一つである。

国際収支では単に「赤字か黒字か」でのぞましさを論じるのはふさわしくない。② 収支が相対的に小さいことを考慮すれば、理論上、経常収支と金融収支はコインの表裏の関係にある。経常収支の黒字とは、外国からの財やサービスの輸出代金や所得の受取が支払を上回ることであり、金融収支の黒字とは、海外への投資が、海外からの投資を上回ることである。つまり、経常収支の赤字拡大は、海外からの投資拡大と表裏一体のものであり、一概に自国の損と判断することはできない。したがって、国際収支の赤字や黒字を、家計の赤字や黒字と同様に論じることには問題があると言える。

問1 文中の空欄 ① ~ ⑩ にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句または数字が入る。

問2 下線部 a に関連して、発展途上国に対して先進国の政府が行う経済援助のことで、グラント・エレメントが25%以上のものを何と呼ぶか、解答欄に記入しなさい。

問3 下線部 b に関連して、この期間に日本で採用されていた、為替相場を一定の値に留めておく制度を何と呼ぶか、解答欄に記入しなさい。

問4 下線部 c に関連して、以下に挙げる経済的事象のうち、日本の貿易収支に対する直接的な赤字圧力となったと考えられる選択肢を一つ選び、解答欄に記入しなさい。

ア. 金の価格が上昇したこと。

イ. 日本国内の外国人労働者による、本国への送金が拡大したこと。

ウ. 電子マネーを使った、国内決済手段が拡大したこと。

エ. 東日本大震災にともない、原子力発電が火力発電に代替されたこと。

問5 下線部 d に関連して、日本の企業が米国内の子会社から配当を受け取ったときの国際収支の変化として、正しい選択肢を一つ選び、解答欄に記入しなさい。

ア. 経常収支赤字が拡大する。

イ. 金融収支黒字が拡大する。

ウ. 経常収支黒字が拡大する。

エ. 金融収支赤字が拡大する。

問6 下線部 e に関連して、自国の金融収支の黒字を拡大させると考えられる経済取引として、正しい選択肢を一つ選び、解答欄に記入しなさい。

ア. 自国投資家が外国企業の株式を購入する。

イ. 外国人旅行者数が増加する。

ウ. 自国企業が外国企業への特許料を支払う。

エ. 外国企業が自国に子会社を設立する。